

視察を終えて：プロジェクトの進捗

□ 教育施設環境整備について

- ◆ 教室やトイレの新設やリハビリが、ネパール政府の基準に沿いながら良好に進められていることが確認された。
- ◆ 教室の十分な広さや手すりの設置、教室やトイレへのユニバーサル仕様のアクセスの工夫、広めの手洗い場の設置など、本事業ならではの配慮を行ってインクルーシブな環境整備が進められていた。

□ 教員の能力向上について

- ◆ 現地プロジェクトチームから子どもの保護や教育におけるジェンダー平等、ジェンダートランスフォーマティブ教授法などについて教員研修を行ったとの報告を受けた。
- ◆ また、教員や保護者に対して幼稚園や低学年に対する教材開発の研修、学習アセスメントの継続的モニタリングに関する教員研修実施された。

□ 地域主体の教育支援体制の構築について

- ◆ 各学校ともSMCが設置されていても、学校改善計画（SIP）はSMCによって策定されていない。
- ◆ 学校運営への住民参加はまだ進んでいないことが理解された。

□ 地方教育行政におけるジェンダー主流化促進について

- ◆ 2自治体首長とのインタビューでは、ジェンダー平等は重視しているとのメッセージは述べられていた。
- ◆ しかし、具体的な戦略や予算配分などを聞く限りでは、道路や施設整備などのインフラ整備が優先課題であることは明らか。
- ◆ 実質的なジェンダー主流化促進はまだ困難な状況にあった。

視察を終えて：今後の課題

- ネパールの中でも対象地域は貧困問題などが深刻で課題が多い。
- 以下の「2つのギャップ」が女子教育事業を進める際の阻害要因として認識された。
- 1つ目：世代間のギャップ
 - ◆ 教育の重要性は認識され（出稼ぎに有利）、女子生徒の就学率は高く、男子生徒より出席率も成績もよい。
 - ◆ インタビューした女子生徒たちは全員携帯を持っており、TikTok等のSNSを通して様々な情報を得て将来の（教員になりたいとか）を描いている。しかし、親を困らせるので、実現できないとあきらめている。
 - ◆ 母親側にも「嫁には働いてもらう」という意識はまだ根強い。
 - ◆ 世代交代が進み、子どもたちや保護者の考え方も変わっていくことが期待されるが、地域の社会・経済事情どから改善には時間を要する。
- 2つ目：学校とコミュニティ間のギャップ
 - ◆ 対象校の校長は「学校内ではジェンダー主流化の重要性は認識している。保護者や地域は十分認識しており地域からの協力が得られない。」と訴える。
 - ◆ 学校外は自分の担当外で、地域との連携は考えていない様子。
 - ◆ 学校運営委員会やPTAはほとんど機能していない。自治体もそれを改善する意識は低そうだ。
- 事業の目標達成には2つのギャップを埋めていくことが不可欠
 - ◆ 啓発キャンペーンで児童婚が改善されたとの報告があった。
 - ◆ ラジオのジングルによる啓発キャンペーンで住民の教育への関心を高められる可能性は高い。
 - ◆ 教育への投資メリットを女性のロールモデルによって具体的に示すことも効果があるかもしれない。
 - ◆ 住民参加による学校運営やSMC/PTAの役割についても啓発キャンペーンで情報発信を行うことが重要。
 - ◆ インフラのメンテナンスや学校のモニタリングなどの活動へ自治体や地域住民を巻き込むことが望まれる。



日本ネパール協会オンライン講演会

ご清聴ありがとうございました。

